



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス  
コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

(氏名) 伊井田 栄吉  
(氏名) 安部 英俊

TEL 092-474-0555

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	22,726	△27.2	1,662	△41.0	1,637	△41.6	1,015	△46.5
27年12月期第1四半期	31,212	81.1	2,819	161.0	2,803	165.0	1,895	191.3

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 1,011百万円 (△46.3%) 27年12月期第1四半期 1,885百万円 (177.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	60.75	60.29
27年12月期第1四半期	113.44	113.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	59,923	12,154	18.4	659.79
27年12月期	56,329	11,897	19.2	645.86

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 11,025百万円 27年12月期 10,792百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	45.70	45.70
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	68.50	68.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,170	△18.3	1,767	△60.6	1,686	△62.2	1,034	△66.7	61.93
通期	100,111	13.8	6,275	22.2	6,153	19.9	3,814	0.1	228.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご確認ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご確認ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	16,831,500 株	27年12月期	16,831,500 株
-----------	--------------	---------	--------------

- ② 期末自己株式数

28年12月期1Q	120,758 株	27年12月期	120,758 株
-----------	-----------	---------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	16,710,742 株	27年12月期1Q	16,710,777 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等から、日経平均株価6日連続下げで幕を開け、その後米国が追加利上げに慎重になっているとの観測から、これまでの円安傾向に歯止めがかかる等、やや不安定に推移いたしました。

「日銀短観」3月調査における企業の業況判断D Iでも、大企業製造業が前回の12月調査から6ポイント下落のプラス6となり、2四半期ぶりに悪化いたしました。内訳を見ると素材業種、加工業種ともに悪化しており、中でも世界的な在庫過剰、需要低迷が指摘される鉄鋼がマイナス22ポイントと大幅な下落となりました。先行きについても海外経済の減速や、年初から進んできた円高の定着などから、大企業製造業で3ポイント悪化のプラス3となりました。しかし、設備投資計画では大企業製造業で前年比プラス13.3%と高い計画が維持されており、企業の設備投資意欲の底堅さが確認出来る結果となりました。

一方、総務省統計局3月発表の労働力調査によれば、就業者数は前年同月に比べ29万人の増加と15ヶ月連続の増加、雇用者数も89万人増加と38ヶ月連続の増加となりました。ただ、業種別では医療・福祉、飲食サービス業が増加しており、製造業就業者数は1,045万人と前年同月比6万人の減少となりました。

このような状況下、当社グループの業績は、当初の計画通り順調に推移いたしました。

基幹事業である人材・教育ビジネスにおきましては、企業の人手不足により、旺盛な需要がある一方で、製造業就業者数の減少により、人材業界全体で益々採用競争が激化してきております。この状況に対する施策として当社グループは、独自の強みである“ものづくりのワンストップ”を活かして新たな採用活動として、今期より毎月『全事業部合同説明会』を実施しております。これにより、従来の事業部毎の採用から生じる求人とのミスマッチを事業間連携でカバーし、新たな採用の掘り起こしに注力いたしました。また、新入社員も大幅に増員し採用数の拡大に繋がりました。

不動産ビジネスにおきましては、首都圏では「レジデンシャル品川中延グランクラス」の顧客引渡を開始いたしました。さらには新築分譲マンションの企画に着手し、次期以降のプロジェクトの準備を進めました。東北圏では前期より販売中の新築分譲マンションに加え、前期着工の野村不動産㈱との共同事業による総戸数345戸の大型プロジェクト「ONE PARK RESIDENTIAL TOWERS」の販売活動を開始いたしました。近畿圏では次期以降の新築プロジェクト推進に向けた分譲マンション用地の取得を行いました。

情報通信ビジネスにおきましては、総務省の方針として携帯電話業界に対し、乗り換えの優遇ではなく長期利用者に対する還元へと転換を強く求めています。その影響により、携帯電話は実質的な値上げにつながっており、今後顧客の購買意欲の低下や新規申込の減少など、益々競争の激化が予測されます。このような状況下、当社グループは、九州No.1の販売実績を背景に、光回線とのセット販売やタブレット需要等により、好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,726百万円（前年同期比27.2%減）、営業利益は1,662百万円（前年同期比41.0%減）、経常利益は1,637百万円（前年同期比41.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,015百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、スマートフォン関連の受注好調を受けた半導体分野と、カーエレクトロニクス関連の電気電子分野での新規大型案件の獲得に加え、前年下期に大型受注を受けた物流分野の順調な立上げによって売上高が伸張いたしました。

採用面については、前期からブランディングを強化してきた当社独自サイト「JOB PAPER」が定着してきたことから、媒体への掲載までにかかっていた時間を短縮することによって、他社より迅速な採用活動が可能になり競争優位性が確立されてきました。

東日本大震災より6年目を向かえた福島県における被災者雇用の受託事業は、復興とともに売上規模は減少しておりますが、のべ人数14,616名の被災求職者に対して雇用創出し、継続的に復興支援を行っております。

以上の結果、売上高は6,825百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は476百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

#### （テクノ事業）

テクノ事業は、自社雇用以上の人材投資が必要となっている自動車、半導体、ソフト開発、建設関連を中心に受注が堅調に推移いたしました。

設計開発エンジニアについては、既存の自動車、半導体、ソフトウェアの受託開発に加えて新規顧客も獲得し、工場系エンジニアについては、スマートフォン関連の半導体分野を中心に売上高が大きく伸張いたしました。採用面では、新卒採用を強化することによって前期の約1.6倍となる70名の採用を行いました。

また、未経験者の育成や既存社員のキャリアアップを目的として、東京と福岡で顧客ニーズに応じたキャリアアップ研修として㈱アドバンとの連携でJ A V Aの教育カリキュラムを策定し、また自動車系エンジニア育成のため、名古屋にC A T I A研修施設を準備いたしました。

家電等の修理を行うリペア部門では、前期より取り組んでいるファクトリー事業の物流分野との連携による新規事業での増産体制に取り組み、基盤構築を行いました。

建設技術者に特化したコンストラクション部門では、専任営業体制を設け、大口案件及び新規顧客の獲得によって売上高が拡大いたしました。また採用面では、CADオペレーション・工務補助など採用枠を拡大し、未経験者には当社教育機関である㈱アドバンの連携により、顧客のニーズに応じたスキルアップ研修を行いました。

以上の結果、売上高は2,462百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は311百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、業績好調な製薬企業やジェネリック医薬品企業の研究投資の拡大による需要を受け、順調に推移いたしました。

営業面においては、提案力を向上させる社員教育によって機能強化を図り、契約件数の増加と好契約条件のクライアントの拡大により、売上高が伸張いたしました。また、前期より参入した医薬品の安全性情報管理（PV）部門は、既存CRO企業との事業拡大及び新規顧客の獲得に注力した結果、売上高が大きく伸張いたしました。

採用面では、新卒採用を強化した結果、今期は前期の2倍となる約80名の採用を行い、さらに2017年の新卒応募が好調な滑り出しで推移しております。

また、採用方針として「成長できる環境づくり」を掲げ、キャリア形成支援の仕組みづくりに注力し、社員に魅力のある環境づくりに努め、今後につながる社員の採用と定着の強化を進めました。

臨床試験受託事業（CRO）を行っているDOTインターナショナル㈱は、企業治験が順調に推移する中、いち早く取り組んだ臨床研究分野において、ノウハウの蓄積が進み大学等の新規取引を獲得し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,248百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は105百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

販売員派遣を行っているCB部門は、百貨店との直接取引増加に伴い、繁忙期イベントや地下食料品販売などのフロア単位での契約の増加と量販店の大口契約の獲得によって、売上高が拡大いたしました。

また採用面では、体制強化により新たに採用専門部署を設けることによって、採用者の増加に繋がりました。

コールセンター等のオペレーター派遣を行っているOCS部門は、前期から取り組んでいるファクトリー事業の物流分野との連携強化により、軽作業系の在籍が大幅に増加し、コールセンター事業と並ぶ大きな柱へと成長いたしました。また採用面では、新たな採用センターの開設を進めており、今後の採用強化に向けた準備を行いました。

以上の結果、売上高は1,255百万円（前年同期比52.5%増）、セグメント利益は62百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業における業界環境としては、首都圏マンション市場の当第1四半期連結累計期間における新規供給戸数は前年同期比26.4%減の6,424戸、初月契約率の平均は67.3%となるなど、需給は弱含みに推移いたしました。

仙台エリアにおきましては、供給数は増加の傾向にあるものの、中心部における価格高騰の影響から、供給済み在庫数も増加傾向の状況となっております。

近畿圏の新規供給戸数は前年同期比10.6%減の4,682戸となったものの、大阪市部の供給増・高契約率が市場全体を牽引し、初月契約率の平均は74.0%と好調ラインの7割を超える水準で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは市況を勘案しながら、次期以降の事業用地購入に積極的に取り組みました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

自社開発物件におきましては、新築マンション「レジデンシャル品川中延グランクラス」等において50戸の引渡しを行いました。さらに新築マンション以外の分譲宅地や不動産販売を加え、売上高6,301百万円を計上いたしました。

リノベーション事業におきましては、不動産業界は1月～3月は繁忙期であり、前期での仕入も順調であったため、計画を上回る状況で推移いたしました。その結果90戸の引渡しにより、売上高1,641百万円を計上いたしました。

販売受託等のその他事業におきましては、売上高387百万円を計上いたしました。

ユニットハウス並びにレンタル事業におきましては、事業基盤整備および新規顧客開拓に注力し、売上高390百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は8,719百万円（前年同期比48.3%減）、セグメント利益は979百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

（情報通信事業）

携帯電話のショップ事業を主とする情報通信事業は、携帯電話の販売台数が減少に向かう中、引き続き顧客に選ばれキャリアから優先的に支援を受けることのできる優良店舗網構築のために、不採算店舗の圧縮とホスピタリティの高い人材育成などを積極的に行い、今後激化が予想される業界内で競争優位性を高めることを最優先に投資いたしました。

以上の結果、売上高は2,082百万円（前年同期比37.3%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期はセグメント損失35百万円）となりました。

(その他)

PCスクール運営を行っている㈱アドバンは、クリエイティブ部門のWeb関連の納品などの好調により売上高が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は131百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は59,923百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,593百万円の増加となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加額4,499百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が47,769百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,336百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金増加額3,655百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が12,154百万円となり、前連結会計年度末と比較して256百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額251百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月3日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,059	11,622
受取手形及び売掛金	6,938	6,712
有価証券	10	10
商品及び製品	577	659
販売用不動産	11,075	9,259
仕掛品	71	84
仕掛販売用不動産	17,100	21,599
繰延税金資産	368	368
その他	3,235	3,065
貸倒引当金	△35	△6
流動資産合計	50,402	53,375
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,176	1,633
無形固定資産		
のれん	2,032	1,904
その他	563	681
無形固定資産合計	2,595	2,585
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	641	814
繰延税金資産	247	248
その他	1,328	1,328
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	2,155	2,328
固定資産合計	5,927	6,548
資産合計	56,329	59,923
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	862	770
不動産事業未払金	913	207
短期借入金	20,962	24,617
未払費用	4,225	3,796
未払法人税等	1,790	670
賞与引当金	55	335
役員賞与引当金	1	1
その他	4,102	5,023
流動負債合計	32,913	35,422
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,286	11,124
役員退職慰労引当金	47	48
退職給付に係る負債	864	899
その他	321	273
固定負債合計	11,519	12,347
負債合計	44,432	47,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	701	701
資本剰余金	895	895
利益剰余金	9,365	9,616
自己株式	△126	△126
株主資本合計	10,835	11,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	12
為替換算調整勘定	7	3
退職給付に係る調整累計額	△82	△77
その他の包括利益累計額合計	△42	△61
新株予約権	129	138
非支配株主持分	974	990
純資産合計	11,897	12,154
負債純資産合計	56,329	59,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	31,212	22,726
売上原価	25,290	17,905
売上総利益	5,921	4,820
販売費及び一般管理費	3,101	3,157
営業利益	2,819	1,662
営業外収益		
その他	36	49
営業外収益合計	36	49
営業外費用		
支払利息	35	49
その他	17	24
営業外費用合計	52	74
経常利益	2,803	1,637
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	235	—
特別利益合計	235	—
特別損失		
減損損失	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前四半期純利益	3,015	1,637
法人税等	1,138	607
四半期純利益	1,876	1,030
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,895	1,015

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	1,876	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△18
為替換算調整勘定	1	△4
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	8	△18
四半期包括利益	1,885	1,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,903	996
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,649	2,290	1,151	823	16,864	3,320	31,100	111	31,212	—	31,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	46	—	0	—	1	48	5	53	△53	—
計	6,649	2,337	1,151	824	16,864	3,322	31,149	116	31,265	△53	31,212
セグメント利益	490	271	188	39	2,215	△35	3,169	3	3,172	△353	2,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託事業、人材育成、パソコンスクール運営等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△353百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,825	2,462	1,248	1,255	8,719	2,082	22,594	131	22,726	—	22,726
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	77	—	—	0	0	78	4	83	△83	—
計	6,825	2,539	1,248	1,255	8,720	2,083	22,673	136	22,809	△83	22,726
セグメント利益	476	311	105	62	979	47	1,982	5	1,987	△325	1,662

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託事業、人材育成、パ  
ソコンスクール運営等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△325百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分し  
ていない全社費用△330百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管  
理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。